



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 精工技研  
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日

平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,644	3.8	1,065	14.5	1,164	20.4	800	45.5
28年3月期	12,182	5.8	930	69.5	967	50.0	550	81.2

(注) 包括利益 29年3月期 502百万円 (113.3%) 28年3月期 235百万円 (66.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	86.71		3.7	4.7	8.4
28年3月期	59.85	59.66	2.6	3.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 18百万円 28年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,026	21,567	86.2	2,333.15
28年3月期	24,840	21,190	85.3	2,302.30

(参考) 自己資本 29年3月期 21,567百万円 28年3月期 21,182百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,817	393	123	4,066
28年3月期	1,233	801	72	2,828

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		16.00	16.00	147	26.7	0.7
29年3月期		0.00		20.00	20.00	184	23.1	0.9
30年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00		27.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	0.2	350	46.7	450	32.5	500	17.6	54.15
通期	13,100	3.6	940	11.8	1,050	9.9	920	14.9	99.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,333,654 株	28年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	29年3月期	89,690 株	28年3月期	132,890 株
期中平均株式数	29年3月期	9,234,277 株	28年3月期	9,193,936 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,747	18.1	137		571	128.4	565	141.4
28年3月期	3,173	0.8	251		250	28.8	234	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	61.27	
28年3月期	25.49	25.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,373	19,964	93.4	2,159.71
28年3月期	20,778	19,519	93.9	2,120.66

(参考) 自己資本 29年3月期 19,964百万円 28年3月期 19,511百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月16日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一部に不安要素を抱えながらも、総じて緩やかな拡大が続きました。米国経済は、新政権による減税策やインフラ投資促進策への期待感から企業マインドが改善しており、雇用や所得の拡大が続いています。欧州経済は、英国がEU離脱を決定した後も、金融緩和による経済の下支えや雇用改善に伴う消費の拡大等、内需主導による回復感が顕著となりました。中国経済は、年度後半に小型自動車に対する減税縮小前の駆け込み需要による消費が拡大し、経済成長率の鈍化に下げ止まりの傾向が見られます。

我が国経済も、企業収益の回復を背景に雇用が拡大しており、拡大基調が続くこととなりました。一方で、米国新政権の政策の成否や英国のEU離脱交渉、欧州の主要国で予定されている選挙の行方や中東地域の紛争等、海外経済の減速につながる要素もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、これまで市場の主役であったスマートフォンの普及が一巡することとなりました。スマートフォン1台当たりに搭載される電子部品の数は増加傾向にあるものの、先進国では買い替えサイクルが長期化しているほか、中国新興メーカーの躍進に伴って販売単価の下落が進み、市場の拡大にはブレーキがかかっています。一方、カーエレクトロニクスの分野では、安全な自動運転をサポートする先進運転支援システムや、高度な通信機能を備えることで、より快適な運転環境を実現するコネクテッドカーの開発が進み、各種のセンサーや通信デバイス等、自動車の電装化に拍車がかかることとなりました。また、自動車分野以外にも幅広い産業分野において、様々な物がインターネットにつながるIoT (Internet of Things) を活用した技術が拡大しています。インターネットを介して収集されたビッグデータを分析し、効果的に活用する人工知能 (AI) は実用フェーズへの移行期にあり、社会的な諸問題や企業が抱える課題の解決、個人の生活を豊かにする新しいビジネスやサービスの創出が期待されています。

こうした中、当連結会計年度の当社グループは、創立50周年となる2021年度に向けて、ありたい企業像の実現と経営目標の達成を目指す6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』を新たにスタートさせ、「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に取り組みました。

「既存事業の収益力強化」に向けては、自動車や電子機器等に搭載する精密部品や各種の金型等を主力製品とする精機関連事業と、光通信インフラに使用される部品及びその関連機器、テレビ中継用の光伝送装置等を主力製品とする光製品関連事業の各セグメントにおいて、販売力と価格競争力の強化に取り組むと共に、新製品・新技術の開発を加速させるための施策を展開しました。

「事業ポートフォリオの最適化」に向けては、市場のニーズや当社グループの技術的なシーズ、開発案件の進捗状況や技術課題等を部門横断で共有し、次代を担う新事業の創出を促す『開発推進会議』を実施しております。

「経営基盤の強化」に向けては、昨年6月に開催した定時株主総会において監査等委員会設置会社へと移行し、株主価値の更なる向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図りました。併せて、主要子会社とのコミュニケーションを強化し、当社グループ全体のコーポレートガバナンス体制の強化に取り組みしました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は12,644,339千円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は1,065,368千円（前連結会計年度比14.5%増）、経常利益は1,164,808千円（前連結会計年度比20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は800,674千円（前連結会計年度比45.5%増）となり、増収増益を達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「精機関連事業」に区分していたレンズ事業を「光製品関連事業」へと変更しております。下記セグメントの業績の中で、前連結会計年度比は、変更後の区分により作成した数値を使用しております。

(精機関連)

精機関連事業では、創業以来培ってきた精度の高い金型技術や、難易度の高い顧客ニーズに対応できる成形技術をベースに、様々な業界のお客様に対して精密成形品をご提供する事業を展開しています。当連結会計年度においては、自動車需要の拡大を背景に、ブレーキ圧や燃料の噴射圧等を感知するセンサー用基幹部品の販売が伸長しました。屋外環境下で使用される自動車に搭載する部品には、高い耐熱性と耐摩耗性が求められます。当社グループは、特殊樹脂と金属をインサート成形で組み合わせ、大手の自動車部品メーカーに対して信頼度の高い車載用部品を供給してまいりました。当連結会計年度においては、北海道千歳市に車載用部品の工場を新設し、昨年10月から1ラインが稼働を開始しました。今後、平成32年に20ライン体制まで拡張する計画です。

車載用の他にも、家電製品やスマートフォン、ノートパソコン等に使用される金属製のプレス部品をはじめ、様々な用途に対応する精密成形品を製造しています。当連結会計年度においては、精密金型の開発・製造を通して獲得した薄肉成形技術や、ミクロン単位の凹凸を正確に成形品に写し取る微細転写技術を応用して開発した加飾成形技術を展示会やホームページで広くアピールし、引き合いをいただいた顧客と密なコンタクトを図りながら、量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は7,481,529千円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

(光製品関連)

光製品関連事業では、快適なインターネット環境を支える光通信網に使用される光コネクタ等の光通信デバイスや、その光通信デバイスの量産に必要な製造関連機器、光通信インフラを敷設するフィールドで使用されるクリーナー等を製造、販売しています。光通信市場においては、スマートフォンの世界的な普及やソーシャルネットワークワーキングサービスの拡大、動画配信の増加等により、光通信網を通して流通する情報データのトラフィック量が急増しています。これに対応するために、大陸間を結ぶ海底ケーブルをはじめとする光通信網の増強が世界で進んでおり、大量の情報データを保管、処理する機能を持つデータセンターの建設も米国やアジアを中心に増加しています。こうした市場環境を背景に、当連結会計年度は、研磨機やクリーナー等、光通信用部品の製造や敷設現場で使用される製品群の販売が好調に推移しました。一方、光ファイバー同士を繋ぐ光コネクタ等の汎用的な部品は、当連結会計年度も市場価格の下落が続くこととなりました。

光製品関連事業では、光通信関連以外の製品群もラインアップに連ねています。当連結会計年度は、電気信号と光信号を相互に切り替える技術を応用し、高画質で映像の乱れの無いテレビ中継を実現するロードレース中継用光伝送装置の販売が、放送業界の顧客向けに伸長しました。一方、前連結会計年度に中国メーカーのスマートフォンに搭載されたレンズは、需要一巡から売上が減少することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は5,162,809千円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

② 次期の見通し

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の我が国経済は引き続き緩やかな回復基調で推移することが予想されるものの、世界経済は米国の経済政策の成否や欧州で予定されている選挙の動向、アジアの一部地域や中東諸国の地政学的リスク等、為替や株価を左右する事象が混在しており、先行きの不透明な状況が続くものと見られます。

当社グループを取り巻く市場では、自動車に搭載される電子部品の数や光通信関連市場で使用される光通信デバイスの数は堅調に増加する見通しであります。並行して、IoTやAI等を利用した機器やサービスが拡大し、そこに用いられる電子部品には小型化と高機能化がより強く求められるようになると見込まれています。

こうした経営環境の中で当社グループは、前連結会計年度から開始した中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、経営基盤の強化を図りながら既存事業の収益力強化に取り組んでまいります。次期の連結業績につきましては、売上高13,100百万円、営業利益940百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益920百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は25,026,123千円となり、前連結会計年度末から186,117千円増加いたしました。流動資産は、未収入金が減少した一方、現金及び預金、製品、売掛金等が増加したことにより前連結会計年度末から537,053千円増加し、14,954,137千円となりました。固定資産は、機械装置や工具器具等が増加した一方、有形固定資産やのれんの減価償却が進んだこと等により前連結会計年度末から350,935千円減少し、10,071,985千円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、買掛金や未払法人税等が減少したこと等により前連結会計年度末から190,921千円減少し、3,458,581千円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、為替換算調整勘定が減少しましたが利益剰余金が増加し、前連結会計年度末から377,039千円増加し、21,567,541千円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は4,066,616千円となり、前連結会計年度末から1,238,609千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,817,498千円（前連結会計年度は1,233,587千円の増加）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,169,379千円、減価償却費911,168千円、売上債権の減少額273,619千円、のれん償却額252,065千円等であります。資金減少の主な要因は、法人税等の支払額684,846千円、棚卸資産の増加額189,726千円、仕入債務の減少額117,327千円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、393,806千円（前連結会計年度は801,374千円の減少）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入7,289,841千円等であり、資金減少の主な要因は定期預金の預入による支出6,839,981千円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、123,235千円（前連結会計年度は72,567千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額146,439千円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	単位	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	%	93.9	86.6	86.7	85.3	86.2
時価ベースの自己資本比率	%	26.9	53.9	40.3	45.0	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	%	—	—	1.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	55,874.9	610.0	567.2	924.9	3,043.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績及び当社の利益還元に対する基本方針、今後の事業展開等を勘案し、前期から4円増額し、1株当たり20円とさせていただきます予定であります。

また次期につきましては、当期から7円増額し、1株当たり27円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度末における当社の企業集団は、当社（株式会社精工技研）及び次の関係会社により構成されております。

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(連結子会社)			
SEIKOH GIKEN USA, INC.	3,440千米ドル	100.0%	光ディスク用金型部品の販売及びメンテナンス並びに光部品、光部品製造機器の販売
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	1,900千ユーロ	100.0%	光ディスク用金型部品の販売及びメンテナンス並びに光部品、光部品製造機器の販売
杭州精工技研有限公司	810,000千円	100.0%	光部品及びレンズの製造及び販売並びに光部品製造機器の販売
大連精工技研有限公司	8,737千米ドル	100.0%	光部品の製造及び販売
不二電子工業株式会社	675,000千円	100.0%	自動車用部品、電子部品等の製造及び販売
(持分法適用会社)			
DATA PIXEL SAS	151千ユーロ	49.0%	三次元端面形状測定器、偏心測定器、端面検査装置等の開発、製造、販売

- (注) 1 連結子会社は上記に記載の5社に加え、平成22年9月に営業を停止し休眠化した香港精工技研有限公司があります。
- 2 前連結会計年度末に連結子会社であったマイルストーン株式会社は、当連結会計年度に清算終了したことに伴い、連結子会社から除外しております。
- 3 当連結会計年度終了後の平成29年4月に、持分法適用会社であったDATA PIXEL SASの株式を追加取得したことで議決権の所有割合が97.0%となり、当社の連結子会社に該当することとなりました。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,050,508	9,837,016
受取手形及び売掛金	2,618,264	2,696,445
商品及び製品	321,540	397,706
仕掛品	430,255	483,680
原材料及び貯蔵品	876,356	851,628
未収還付法人税等	74,418	104,316
その他	1,050,974	589,266
貸倒引当金	△5,235	△5,921
流動資産合計	14,417,083	14,954,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,190,663	6,271,923
減価償却累計額	△3,631,713	△3,770,605
建物及び構築物(純額)	2,558,949	2,501,317
機械装置及び運搬具	4,959,130	5,189,891
減価償却累計額	△3,910,965	△3,989,115
機械装置及び運搬具(純額)	1,048,165	1,200,775
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	358,172	407,227
その他	4,655,912	4,886,516
減価償却累計額	△4,199,924	△4,445,538
その他(純額)	455,988	440,978
有形固定資産合計	6,757,071	6,886,095
無形固定資産		
のれん	1,806,888	1,554,822
顧客関連資産	481,806	414,577
その他	112,584	108,922
無形固定資産合計	2,401,279	2,078,322
投資その他の資産		
投資有価証券	248,114	222,978
投資不動産	982,724	844,380
その他	33,731	40,208
投資その他の資産合計	1,264,570	1,107,567
固定資産合計	10,422,921	10,071,985
資産合計	24,840,005	25,026,123



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,330,120	1,161,901
未払法人税等	350,629	157,592
賞与引当金	80,172	86,609
その他	830,242	1,019,395
流動負債合計	2,591,163	2,425,498
固定負債		
退職給付に係る負債	747,271	767,748
長期未払金	145,370	145,070
長期預り保証金	25,699	8,566
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	81,469	53,524
その他	39,491	39,136
固定負債合計	1,058,339	1,033,082
負債合計	3,649,502	3,458,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,364,509	3,952,267
自己株式	△293,014	△197,761
株主資本合計	20,434,597	21,117,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,070	6,392
為替換算調整勘定	796,967	480,206
退職給付に係る調整累計額	△45,556	△36,666
その他の包括利益累計額合計	748,340	449,933
新株予約権	7,564	—
純資産合計	21,190,502	21,567,541
負債純資産合計	24,840,005	25,026,123

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,182,898	12,644,339
売上原価	8,393,613	8,671,865
売上総利益	3,789,284	3,972,473
販売費及び一般管理費	2,859,021	2,907,105
営業利益	930,263	1,065,368
営業外収益		
受取利息	10,458	6,385
受取配当金	780	548
補助金収入	2,201	6,987
投資不動産賃貸料	50,946	43,812
受取ロイヤリティー	4,184	3,292
為替差益	-	15,633
持分法による投資利益	-	18,824
その他	21,543	16,688
営業外収益合計	90,114	112,172
営業外費用		
不動産賃貸原価	17,399	9,572
為替差損	8,724	-
持分法による投資損失	19,004	-
その他	7,990	3,160
営業外費用合計	53,119	12,732
経常利益	967,258	1,164,808
特別利益		
固定資産売却益	1,468	6,064
特別利益合計	1,468	6,064
特別損失		
固定資産売却損	35	1,492
特別損失合計	35	1,492
税金等調整前当期純利益	968,692	1,169,379
法人税、住民税及び事業税	477,135	371,418
法人税等調整額	△58,730	△2,713
法人税等合計	418,404	368,705
当期純利益	550,287	800,674
親会社株主に帰属する当期純利益	550,287	800,674

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	550,287	800,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,553	9,463
為替換算調整勘定	△199,156	△301,951
退職給付に係る調整額	△70,952	8,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△35,095	△14,809
その他の包括利益合計	△314,757	△298,406
包括利益	235,529	502,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,529	502,267

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	2,903,260	△315,504	19,950,857
当期変動額					
剰余金の配当			△73,524		△73,524
親会社株主に帰属する当期純利益			550,287		550,287
自己株式の処分		△15,513		22,490	6,976
利益剰余金から資本剰余金への振替		15,513	△15,513		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	461,249	22,490	483,739
当期末残高	6,791,682	10,571,419	3,364,509	△293,014	20,434,597

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,482	1,031,219	25,396	1,063,098	8,947	21,022,903
当期変動額						
剰余金の配当						△73,524
親会社株主に帰属する当期純利益						550,287
自己株式の処分						6,976
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,553	△234,252	△70,952	△314,757	△1,382	△316,140
当期変動額合計	△9,553	△234,252	△70,952	△314,757	△1,382	167,599
当期末残高	△3,070	796,967	△45,556	748,340	7,564	21,190,502

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	3,364,509	△293,014	20,434,597
当期変動額					
剰余金の配当			△147,212		△147,212
親会社株主に帰属する当期純利益			800,674		800,674
自己株式の処分		△65,704		95,252	29,548
利益剰余金から資本剰余金への振替		65,704	△65,704		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,757	95,252	683,010
当期末残高	6,791,682	10,571,419	3,952,267	△197,761	21,117,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,070	796,967	△45,556	748,340	7,564	21,190,502
当期変動額						
剰余金の配当						△147,212
親会社株主に帰属する当期純利益						800,674
自己株式の処分						29,548
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,463	△316,760	8,889	△298,406	△7,564	△305,971
当期変動額合計	9,463	△316,760	8,889	△298,406	△7,564	377,039
当期末残高	6,392	480,206	△36,666	449,933	—	21,567,541

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	968,692	1,169,379
減価償却費	715,886	911,168
のれん償却額	252,065	252,065
受取利息及び受取配当金	△11,238	△6,934
持分法による投資損益(△は益)	19,004	△18,824
受取賃貸料	△50,946	△43,812
補助金収入	△2,201	△6,987
固定資産売却損益(△は益)	△1,433	△4,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	887
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,714	6,437
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,916	29,366
為替差損益(△は益)	25,524	△2,630
売上債権の増減額(△は増加)	△572,099	273,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,680	△189,726
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17,349	△25,556
仕入債務の増減額(△は減少)	272,012	△117,327
未払金の増減額(△は減少)	△8,265	29,859
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42,264	113,782
小計	1,570,685	2,370,197
利息及び配当金の受取額	27,656	49,494
法人税等の還付額	70,423	75,666
補助金の受取額	2,201	6,987
法人税等の支払額	△437,379	△684,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,587	1,817,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,251,417	△6,839,981
定期預金の払戻による収入	6,916,759	7,289,841
有形固定資産の取得による支出	△1,491,245	△864,151
有形固定資産の売却による収入	3,040	10,879
無形固定資産の取得による支出	△10,934	△9,201
投資有価証券の取得による支出	△1,069	△858
投資不動産の賃貸による収入	33,813	26,679
その他	△321	△7,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,374	△393,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,183	△814
配当金の支払額	△73,055	△146,439
ストックオプションの行使による収入	5,671	24,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,567	△123,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,050	△61,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	301,594	1,238,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,413	2,828,007
現金及び現金同等物の期末残高	2,828,007	4,066,616

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク等の各種精密金型や、自動車部品等の精密成形品を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置、高耐熱レンズ等を生産しております。

また、当連結会計年度より会社組織の変更に伴い、従来、「精機関連事業」に区分されていたレンズ事業を、「光製品関連事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	7,298,199	4,884,698	12,182,898	—	12,182,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,309	5,590	8,899	△8,899	—
計	7,301,509	4,890,288	12,191,797	△8,899	12,182,898
セグメント利益	738,169	192,795	930,964	△700	930,263
セグメント資産	9,021,172	5,341,832	14,363,004	10,477,000	24,840,005
その他の項目					
減価償却費	428,333	277,650	705,984	—	705,984
のれんの償却額	252,065	—	252,065	—	252,065
持分法適用会社への投資額	—	220,303	220,303	—	220,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,398,334	135,719	1,534,053	7,790	1,541,844

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	7,481,529	5,162,809	12,644,339	—	12,644,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,526	260	2,786	△2,786	—
計	7,484,056	5,163,069	12,647,125	△2,786	12,644,339
セグメント利益	558,868	506,499	1,065,368	—	1,065,368
セグメント資産	8,474,042	5,354,769	13,828,812	11,197,310	25,026,123
その他の項目					
減価償却費	658,474	248,173	906,647	—	906,647
のれんの償却額	252,065	—	252,065	—	252,065
持分法適用会社への投資額	—	182,010	182,010	—	182,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	773,149	165,780	938,929	18,705	957,635

(注) 1. 前連結会計年度のセグメント資産の調整額10,477,000千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資産運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額11,197,310千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資産運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,790千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。また、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,705千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,302.30円	2,333.15円
1株当たり当期純利益金額	59.85円	86.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.66円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	550,287	800,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	550,287	800,674
普通株式の期中平均株式数(株)	9,193,936	9,234,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,512	—
(うち新株予約権(株))	(30,512)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、平成29年3月17日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるDATA PIXEL SASの株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議しました。平成29年4月3日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式取得を完了しました。概要は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度末においてDATA PIXEL SASは持分法適用関連会社であります。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 : DATA PIXEL SAS

事業の内容 : 光通信用部品形状測定装置及び検査装置の開発、製造及び販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

DATA PIXEL SASを連結子会社化することで、技術やノウハウ、人的リソースや人的ネットワーク、生産設備、情報等の経営資源の共有化を一層図ってまいります。特に製品開発面、製造面での連携を深め、両社で創出するシナジーによってお客様に提供する製品やサービスの幅を拡大し、世界の光通信関連市場において更なるシェア拡大を実現していく考えです。

## (3) 企業結合日

平成29年4月3日

## (4) 企業結合日の法的形式

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 : 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 48.0%

取得後の議決権比率 : 97.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	追加取得に伴い支出した現金	351,170千円
取得に直前要した費用	アドバイザー費用等	13,563千円
取得原価		364,733千円

## 3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。